

INTO THE BLUE OCEAN AND BEYOND



Annual Report

2017

Year Ended March 31, 2017

INTO THE BLUE OCEAN AND BEYOND

アジアの未来を拓くバンキング・グループ

積極的なM&Aの展開で、事業領域を拡大してきたJトラストグループ。

新たなステージでは、金融ビジネスに軸足を置き、

アジアを舞台にさらなる飛躍を目指します。

CONTENTS

- 2 Jトラストグループの価値創造の歩み
- 4 Jトラストグループの事業領域
- 6 Jトラストグループの価値創造プロセス
- 8 ステークホルダーの皆様へ
- 14 SPECIAL FEATURE アジアにおけるブルー・オーシャン戦略
- 16 国内金融事業
- 18 韓国金融事業
- 22 東南アジア金融事業
- 26 その他
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 32 リスクマネジメント
- 33 社外役員からのメッセージ
- 34 取締役および監査役
- 36 JトラストグループのCSR活動
- 40 10年間の連結財務ハイライト
- 42 連結財務諸表
- 50 【参考資料】国際財務報告基準による連結財務諸表
- 52 会社情報
- 53 投資家情報

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業理念・行動理念

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。

Jトラストは、上記の「企業理念」の実現に向けて、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

- 『J』 = 「Justice」 公正な企業経営を行います。
- 『T』 = 「Teamwork」 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。
- 『R』 = 「Revolution」 常に革新志向で価値創造を行います。
- 『U』 = 「Uniqueness」 当社の独自性を大切にします。
- 『S』 = 「Safety」 お客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めます。
- 『T』 = 「Thankfulness」 感謝の気持ちを忘れません。

Jトラストグループの価値創造の歩み

Jトラストグループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきました。今後も、国内金融事業を基盤に、アジア諸国において銀行の買収・再生・健全化を通じて、お客様に喜ばれる地域密着型の銀行経営に取り組んでいきます。



銀行等の金融機関と提携した信用保証業務を提供する日本保証

2012
総合エンターテイン
メント事業開始

2011
クレジットカード
業務開始

2010
ホールディング
業務に特化

2011
韓国金融事業開始

国内金融事業開始

2005
信用保証
業務開始

2008
サービス
業務開始

2008
現社長藤澤信義
がTOB

2009
社名をJトラスト
株式会社に变更

1977
設立

1998
大証2部上場



地域の皆様と中小企業の方々にも信頼される貯蓄銀行を目指すJT貯蓄銀行



スマートフォンバンキングなどITを活用した金融サービスを提供するJT親愛貯蓄銀行



首都圏の駅前立地を中心に、全国47店舗の総合エンターテインメント施設を展開

2016

グリーと提携
VR常設型エンターテインメント施設をオープン

2015

不動産関連保証業務と
債権回収業務に軸足

2013

東証と大証の統合に
伴い東証2部に上場

2013

ライツオフリングによる
資金調達を完了

2015

総合金融グループとして
の事業基盤確立

2015

JT貯蓄銀行および
JTキャピタルを取得

2016

PT Group Lease Finance
Indonesiaが営業開始

2012

JT親愛貯蓄銀行が
営業開始

2014

金融事業会社2社を取得

2015

JTAが引受けていたGroup
Lease PCL(タイ証券取引所
上場)の転換社債を株式に転換

2015

Jトラストインベストメンツイン
ドネシア設立(不良債権の回収
に特化)

2013 Jトラストアジア設立
シンガポールを拠点として投資事業開始

2014

東南アジア金融事業開始

2014

Jトラスト銀行
インドネシアを取得



日本のサービスノウハウをインドネシアで展開する
Jトラストインベストメンツインドネシア



インドネシアにおいて総合的な金融サービスを提供する
Jトラスト銀行インドネシア

JTラストグループの事業領域

JTラストが持株会社としてグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、国内金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業およびその他の事業を展開しています。

国内金融事業



営業収益 **109** 億円

事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- JTラストカード

韓国金融事業



営業収益 **291** 億円

事業内容

- 貯蓄銀行業務
- キャピタル業務(リース・割賦業務)
- 債権回収業務

主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- JTキャピタル
- TA資産管理

東南アジア金融事業



営業収益 **177** 億円

事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務

主な子会社

- Bank JTrust Indonesia
- JTRUST INVESTMENTS INDONESIA

連結営業収益

850 億円

2017年3月期



その他の事業



営業収益 **24**億円

事業内容

- ・システム事業
- ・商業施設建築事業
- ・外貨両替所事業

主な子会社

- ・Jトラストシステム
- ・キーノート
- ・アドアーズ

投資事業



営業収益 **25**億円

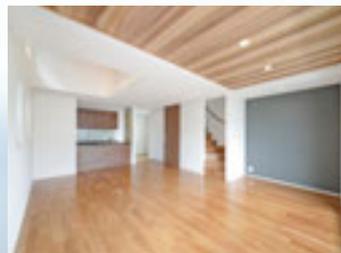
事業内容

- ・投資・経営支援事業

主な子会社

- ・JTRUST ASIA

不動産事業



営業収益 **67**億円

事業内容

- ・不動産売買・不動産仲介業務
- ・収益物件の仕入れおよび販売業務

主な子会社

- ・キーノート
- ・アドアーズ

総合エンターテインメント事業



営業収益 **153**億円

事業内容

- ・総合エンターテインメント施設運営業務
- ・遊技機等の開発・製造・販売業務

主な子会社

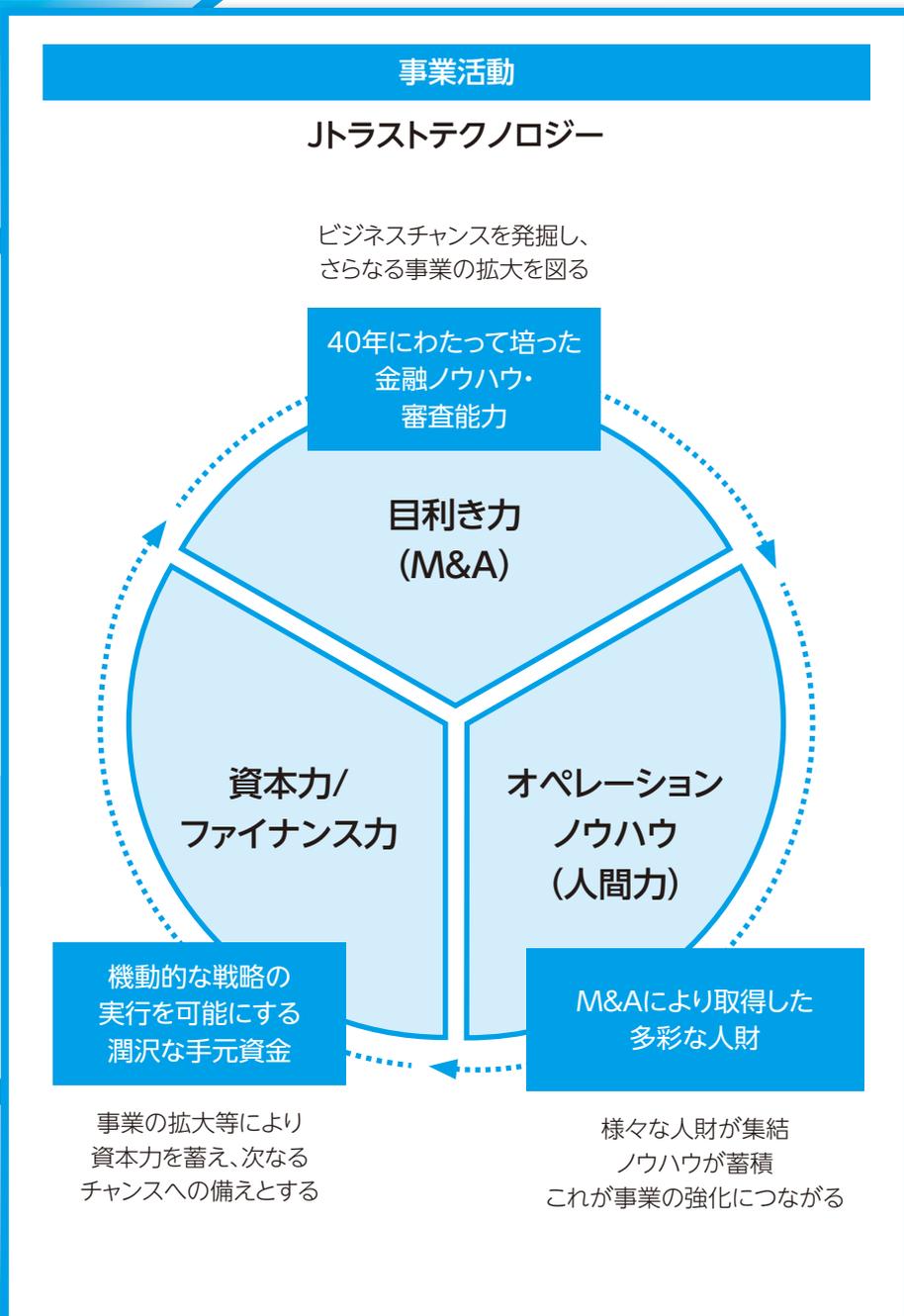
- ・アドアーズ
- ・ハイライツ・エンタテインメント

Jトラストグループの価値創造プロセス

向き合う
社会の課題

アジア経済
の活性化

安心で利便性の
高い金融
サービスの提供





不動産事業

総合エンターテインメント事業

韓国金融事業

国内金融事業

東南アジア金融事業

投資事業

その他の事業

お客様

安心・便利な
金融サービス

従業員

ダイバーシティ
を尊重する
企業風土

社会

金融サービスの
提供による
経済発展

既成概念にとらわれないサービスの提供

ステークホルダーに提供する価値

取引先

オープンで
フェアな取引

株主・投資家

持続的成長
による安定的な
株主還元

ステークホルダーの皆様へ

2017年3月期、収益拡大に向けた基礎固めが完了。

Jトラストグループは、アジアの総合金融グループとして、
持続的かつ大きな成長に向けて再スタートを切ります。

▶ 2017年3月期の決算のポイント

- 営業収益は前期比13%増収となるも57億円の営業損失
- キャッシュアウトを伴わない会計上の損失が営業損失の要因
- 主要事業において収益拡大に向けた基礎固めは完了

▶ 持続的かつ大きな成長に向けて(2018年3月期の目標)

- 営業利益100億円の達成
- 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始
- 東証一部指定替えの実現



代表取締役社長

藤澤 信義

2017年3月期の概況と今後の成長に向けて

主要事業において持続的に成長するための基礎固めは完了しました。

当社グループは、国内金融事業をベースに、韓国と東南アジアの銀行を中心とした金融事業を成長エンジンとして持続的な成長を図っています。

2017年3月期の営業収益は850億円、前期比13%増収となりました。従来3カ月の期ずれで連結上の取り込みを行っていたインドネシア子会社2社について、国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、期ずれを解消し15カ月決算としたことや韓国の貯蓄銀行において新規貸付残高の増加に伴い銀行業における営業収益が増加したことが主な増収要因です。

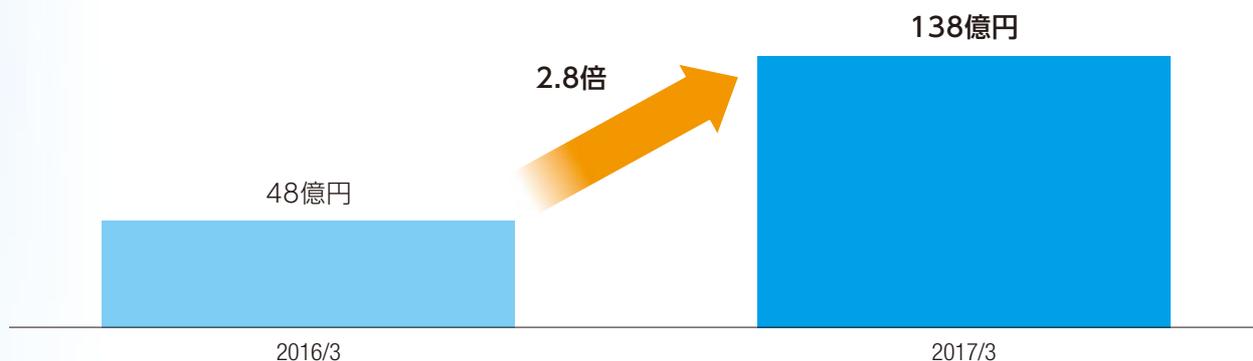
営業損益については、57億円の損失となりました。営業収益が増加した一方で、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)において第2四半期に貸倒引当金46億円の積み増しを行ったことと、Jトラストアジアが保有しているGroup Lease PCL(GL、タイ証券取引所上場)の転

換社債の新株予約権部分について評価損31億円を計上したことが営業損失に陥った大きな要因です。ただし、これらは会計上の損失であり、実質的なキャッシュアウトを伴うものではないため、当社の財政状態を棄損するものではありません。

営業損益については、私が筆頭株主になった2008年3月期以降、営業黒字が続いていましたが、2015年3月期以降3期連続赤字となり、2014年3月期の営業利益137億円が帳消しとなってしまいました。残念ながら足踏み状態が3年間続きましたが、主要事業において持続的に大きく成長していくための基礎固めは完了したものと考えています。実際に、営業損益から評価性引当等と投資事業損益の影響を除いたベースで見れば、2017年3月期の利益は前期比で90億円増加しています。

営業損益から評価性の引当等^{*}の影響と投資事業損益を差し引いた事業の利益は、前期比2.8倍の138億円を計上(90億円増)

^{*}評価性の引当等=のれん償却額、貸倒引当金繰入額、減価償却費

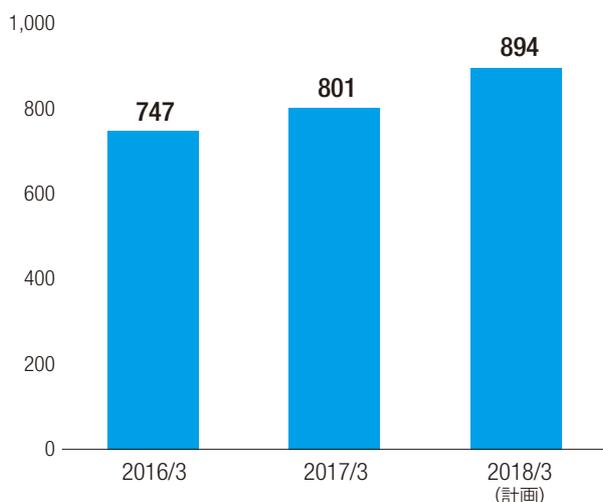


2018年3月期は、営業利益100億円の達成、IFRSの任意適用、東証一部への指定替えの3つを目標としています。営業利益については100億円を予想していますが、これは保守的な数字であり、過去最高益137億円を上回ることも視野に入れていますが、IFRSの任意適用については、積極的にM&Aを実施できるようにな

るなどメリットは多く、準備を進めてきましたが、2018年3月期第1四半期からの適用を実現しました。東証一部への指定替えについては、海外事業会社が多く、時間がかかっていますが、重点事項として取り組んでおり、2018年3月期中の実現を目指しています。

営業収益の推移 (IFRSベース※)

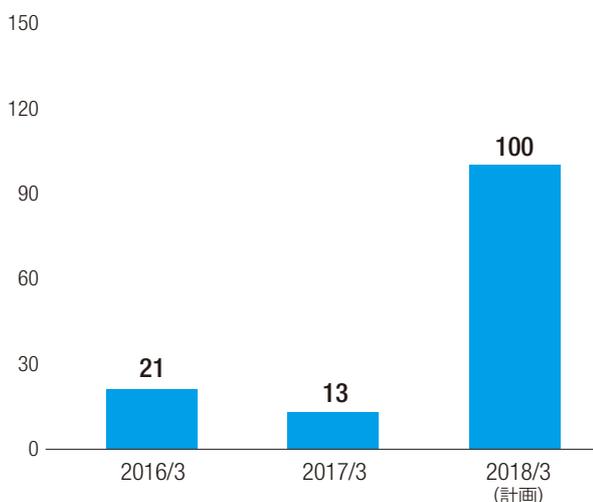
(単位：億円)



※2016/3は当社による参考値、2017/3は監査法人レビュー済み

営業利益の推移 (IFRSベース※)

(単位：億円)



国内金融事業

不動産関連の保証業務と債権買取回収業務に注力しています。

国内金融事業については、当社グループの強みが活かせる不動産関連保証業務および債権買取回収業務に注力するとともに、体質の強化を図ってきた結果、2017年3月期は各四半期の営業利益率が40%前後の高水準で推移しました。

不動産関連保証業務では、独自の不動産審査力を強みに、人口が集中する都市部における賃貸住宅ローン保証を拡大することで、保証残高を伸ばしています。

また、高齢化が進む中、潜在ニーズが高まるリバースモーゲージ型※不動産担保カードローンの保証も開始しました。

債権買取回収業務では、国内トップクラスの回収力を強みに、不良債権の買取回収を拡大しています。

※リバースモーゲージ型ローンとは、持ち家を手放すことなく、その資産価値を活かしてお金を借りることのできるローンです。

韓国金融事業

日本でのノウハウを活かし、総合金融グループとしてさらなる成長を図ります。

総合金融グループとしてJT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の2行の貯蓄銀行に加え、JTキャピタル(リース・割賦)とTA資産管理(債権買取回収)を保有しており、日本国内で培った審査力・回収力・マーケティング力を強みに成長を図っています。2012年に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、マーケティングによるイメージアップ、ジャパン・クオリティのサービス提供による顧客満足度の向上、コンプライアンスの強化による経営品質向上により、韓国消費者フォーラムが主催する「2017大韓民国ファーストブランド大賞」を受賞するな

ど高い評価を受け、貸付資産は約4年半で10倍に増加しています。

韓国経済は減速傾向にあり、法定上限金利の引き下げが続くとみられますが、貯蓄銀行およびキャピタル会社では与信審査を厳格化してポートフォリオの質的改善を図り、収益源を確保する一方、銀行業務が大きく成長しないような環境においては、債権買取回収業務を強化することで、総合金融グループとして継続的な成長を目指していきます。

東南アジア金融事業

BJIの再生と、アセアンでのリテールファイナンス事業を加速します。

インドネシアにおいては、当社グループの最優先課題のひとつとして、長期間にわたり預金保険機構下にあったBJI(旧ムティアラ銀行)を、「東南アジアNo.1リテール銀行」として再生する取り組みに注力しています。韓国での貯蓄銀行再生の経験を活かして、増資による自己資本増加を行うとともに、不良債権の回収に特化したJトラストインベストメンツインドネシア(JTII)を設立し、BJIから不良債権を切り離して譲渡することにより、BJIの財務体質の改善を図りました。2016年12月には、インドネシアの金融業界に強固なネットワークを持つ安藤律男がBJIの社長に就任、経営陣を刷新するなど抜本的な改革を実施したことにより、現地の会計基準による純利益でみれば、2017年1月以降は月次での黒字が続いています。また、店舗に関しても、ジャカルタなどの大都市で重複店舗を削減する一方、今後は地方都市においてジャパン・クオリティのイメージを打ち出した斬新なデザインの店舗を展開し、リテール銀行として新規顧客の拡大に努めていきます。一方、JTIIについても、インドネシアにおいて不良債権の買取回収

業務を強みとしている企業は少ないため、将来的にはBJIだけでなく他行からの買取回収を強化することで、ブルー・オーシャン戦略として積極的な事業拡大を目指していきます。

また、当社グループとGLグループが2016年に設立したグループリースファイナンスインドネシア(GLFI)は、インドネシア全土において農機具を対象としたPOS(Point of Sales、簡易営業拠点)を28拠点(2017年7月現在)に拡大しました。この他、オートバイファイナンスも開始するなど、潜在ニーズが高く今後の成長が見込まれる分野に金融サービスを展開することで貸出額を順調に伸ばしています。また、GLFIでは、マイクロファイナンス(グループローン)を開始しました。インドネシアではマイクロファイナンスへのニーズが極めて高く、ポテンシャルの高い市場ですから、試行期間終了後は、インドネシア全土に展開していきたいと考えています。なお、オートバイファイナンスのPOSは12拠点、マイクロファイナンスのPOSは6拠点となっています(2017年7月現在)。

総合エンターテインメント事業

今後の拡大が予想されるVR市場での事業展開を強化します。

総合エンターテインメント事業においては、アドアーズがグリー株式会社と提携し、2016年12月にVR*常設型エンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を渋谷にオープンしましたが、オープンから約7カ月で5万人以上のお客様がご来場されるなど、ご好評をいただいています。引き続き、最先端のVRアトラクション

の導入やリニューアルを行い、面白さと楽しさを提供し続ける企業グループを目指していきます。

*VR(バーチャル・リアリティ=仮想現実)とは、コンピュータによって作り出された架空の空間や映像を、あたかも実在する空間のように体感させる技術。

投資事業

GLのノウハウを活用し、シナジー効果を高めていきます。

当社グループは、PT Bank Mayapada International Tbk.(マヤパダ銀行、インドネシア証券取引所上場)と資本・業務提携契約を締結していましたが、当初の目的としていたクレジットカード事業における業務提携が事実上終了したことや、BJIによるインドネシアにおける銀行業の拡大に目処がついたことか

ら、2016年4月に契約を解消し、当社グループが保有する全ての株式を売却しました。今後は、GLのノウハウを活用し、成長著しい東南アジア地域での事業を拡大するとともに、シナジー効果を高めるために投資をしていきます。

その他の事業

インバウンド需要の取り込みに向けた施策として外貨両替所を開設。

インバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、アドアーズでは、訪日外国人に人気の観光地に立地するアミューズメント店舗の一角を活用し、2016年12月に外貨両替所「ADORES EXCHANGE

Akihabara」を開設しました。開設以来、好調な取引実績を積み上げており、今後は外貨両替所の機能に加え、地域情報や各種サービスを提供する「ホットスポット」としての付加価値を創出していきます。

株主価値向上に向けて

自社株買い、安定配当を通じて、株主様への利益還元を図っていきます。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識しています。

2017年3月期は、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に

対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2016年8月に9,188,300株の自己株式を取得しました。

配当金については、安定配当を基本としながらも、

長期的には増配を続けてきました。2017年3月期の期末配当については、1株当たり6円とさせていただきます。中間配当金(1株当たり6円)を加え、年間配当

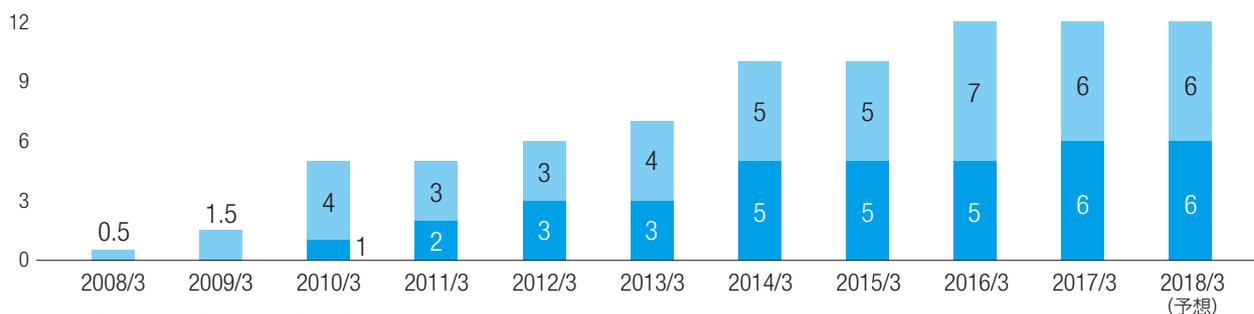
金は、1株当たり12円となります。

また、2018年3月期については、中間6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しています。

配当金

(単位：円)

15 ■ 中間 ■ 期末



※1 2012年6月の株式分割を考慮した遡及調整後

※2 2016年3月期は記念配当2円を含む

ステークホルダーの皆様へ

企業価値の向上とIRの強化に注力していきます。

Jトラストグループは、国内事業で安定したキャッシュ・フローを生み出すとともに、韓国・東南アジア地域で銀行業および銀行周辺事業を持続的に拡大しながら、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービス」の展開によって、企業価値の向上に努めています。IR活動についても、2017年3月期には、英国、欧州、アジア(シンガポール、香港、上海)でロードショーを実施したほか、機関投資家向け決算説明会を4回、個人投資家向け説明会を東京、大阪、徳島、愛媛で合計5回開催するなど、積極的に取り組んでいます。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通して、信頼関係の構築を図っていきます。

2018年3月期は、営業利益100億円、IFRSの任意適用、東証一部への指定替えの3つの目標を達成することにより、持続的かつ大きな成長へ向けて再スタートを切りたいと考えています。従業員一丸となって目標達成にまい進していきますので、さらなるご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

藤澤 信義

代表取締役社長
藤澤 信義

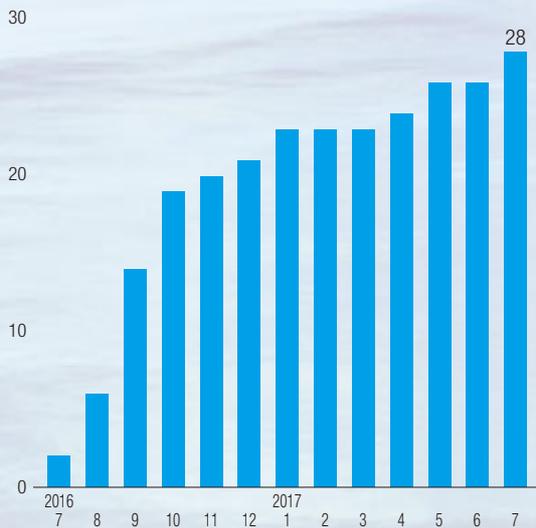
アジアにおけるブルー・オーシャン戦略

BLUE OCEAN STRATEGY

Jトラストグループは、アジアに際限なく広がる、競争相手があまりいない市場（ブルー・オーシャン）を攻めていきます。

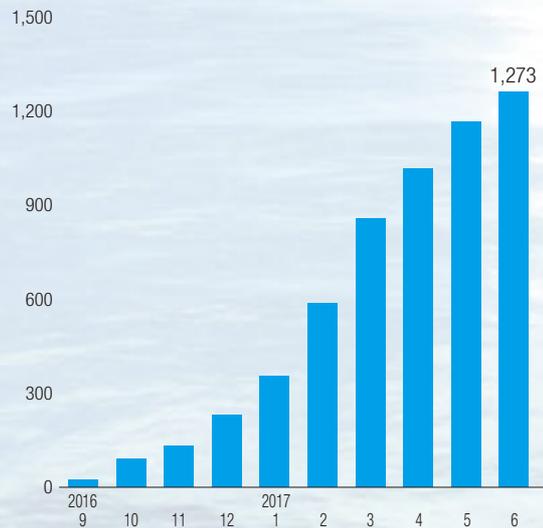
クボタの農機具を取り扱うPOS店舗数の推移

(単位：店)



GLFIを通じたBJIの融資残高

(単位：億ルピア)



農業の効率化の手助けを通じてインドネシアの経済発展に貢献

インドネシアでは、都会から遠く離れた田舎に展開するGLFIのPOS(Point of Sales)を通じてクボタの農機具の割賦販売金融事業を提供しています。GLFI関連のBJIの融資残高は順調に拡大しており、営業開始から1年弱の2017年6月現在で1,273億ルピア(約11億円)に増加しました。GLの割賦販売金融ノウハウとBJIのファイナンス機能を活用しているため、GLFIの審査は、お客様(農家)や農機具の販売代理店から、「融資決裁が早いので取引しやすい」と高い評価を得ています。今後も農業の効率化の手助けを通じてインドネシアの経済発展とお客様の生活水準の向上に貢献していきます。



マイクロファイナンスのノウハウをいち早く蓄積しインドネシア全土への展開を計画

世界銀行によれば、インドネシアでは人口の8割程度(約2億人)がマイクロファイナンスの潜在的な顧客であると言われていますので、大きな需要があることは想定していました。そこで、GLFIでは、2017年2月にスラウェシ島のPOSを使ってマイクロファイナンス*をトライアルベースで開始し、現在はマイクロファイナンスのノウハウをいち早く蓄積するために、6カ所のPOSにおいてサービスを提供しています(2017年7月時点)。ノウハウを蓄積し、最初にビジネスモデルを確立すれば、業容の大幅拡大につながると期待しています。

2006年にバングラデシュのグラミン銀行とその創設者がノーベル平和賞を受賞しましたが、GLFIではこのグラミン銀行の取り組みを参考にしながらも独自のアレンジを加

え、ノウハウを積み重ねています。非常にポテンシャルの高い市場ですので、試行期間終了後は、インドネシア全土に事業展開していきたいと考えています。

※数万円程度の小規模ローンを5人くらいのグループに融資する仕組み。



サービサー事業はブルー・オーシャン攻略に向けてノウハウの蓄積に注力

Jトラストグループでは、インドネシアで不良債権の回収に特化したJTIIを設立し、BJIから不良債権を切り離して譲渡するとともに2015年11月から本格的に債権回収事業を稼働しました。日本から不良債権回収の専門家を派遣し、1年半余りにわたり不良債権の回収を行ってきましたので、順調に利益を上げる一方で現地におけるノウハウも積

み重ねてきました。

インドネシアでは、債権買取回収事業をメイン事業としている会社は見当たらないので、この市場はまさにブルー・オーシャンといえます。JTIIにおいて、ノウハウの蓄積を進め、攻略していきたいと考えています。

国内金融事業

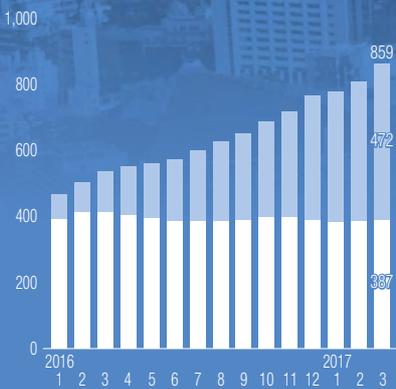
不動産関連保証業務と債権買取回収業務を拡大していきます。

highlights 2017

- 2017年3月期の国内金融事業は22%増益
- 不動産関連保証業務はアパートローン保証などで拡大
- 債権買取回収業務の請求債権残高は大幅増加

日本保証における保証残高の推移

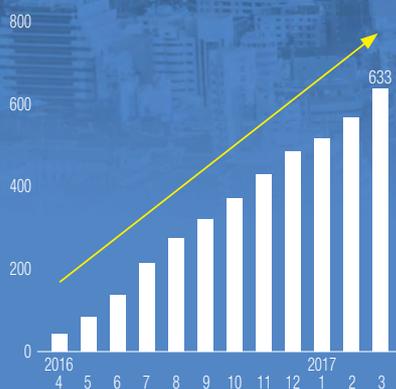
(単位：億円)



■ その他保証 ■ アパートローン

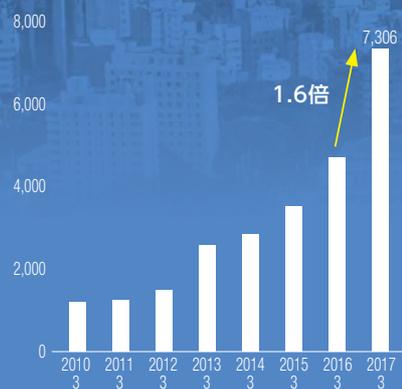
アパートローン保証本承認累計金額

(単位：億円)



請求債権残高の推移

(単位：億円)



常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当
明珍 徹

2017年3月期の国内金融事業は22%増益

国内金融事業では、当社グループの強みを活かせる分野として不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。2017年3月期の営業収益は109億円、前期比1.4%増とほぼ横ばいにとどまりましたが、営業利益は46億円、前期比22.0%増となりました。2016年3月期における大規模な希望退職の実施など、中長期的に利益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換を図ったことで、2017年3月期は各四半期の営業利益率が40%前後の高水準で推移しました。

不動産関連保証業務はアパートローン保証などで拡大

不動産関連保証業務では、アパートローンに注力することにより、着実に保証残高を拡大しています。近年、新聞報道等でアパートの空室率問題が取り上げられていますが、当社グループは、東京・名古屋・大阪・福岡の主要都市、最寄駅から徒歩10分圏内、物件管理・修繕を適切に行う信頼できるハウスメーカーの物件を厳選することにより、入居率97%以上の高水準を維持しています。また、2017年3月か

らは、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンにかかる保証業務の取扱いを開始しました。保証提携先金融機関も、2017年5月末現在、7行に増加していますが、今後も保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っていきます。

しっかりとしたリスク管理のもと、積極的に事業を拡大することにより、信用保証残高は、2017年3月期の859億円から、2020年3月期には約2,600億円に伸長すると見込んでいます。

債権買取回収業務の請求債権残高は大幅増加

債権買取回収業務においては、積極的な不良債権の買取により、請求債権残高は2017年3月期末で前期比1.6倍の7,306億円に拡大しました。今後も、高い回収力を背景に請求債権残高を拡大するとともに、国内における債権買取回収業者が減少する中、M&Aなども積極的に実施することで、法人債権回収事業の強化や企業再生業務への事業拡大を図っていきます。

COLUMN

リバースモーゲージ型ローン保証を開始

当社グループは、2017年3月、株式会社西京銀行と提携し、同行の「リバースモーゲージ型不動産担保カードローン」に関する保証業務の取扱いを開始しました。リバースモーゲージ型商品とは、持ち家を担保としたローンのひとつで、持ち家の資産価値の範囲内で資金需要に対応する商品です。高齢化の進行とともに、老後の安定した生活に向けてリバースモーゲージ型商品への潜在需要が高まる一方、こういった金融商品を提供する市場は未成熟な段階です。こうした状況下、高齢者のお客様が抱える老後の多様な資金需要に応えていきます。



韓国金融事業

総合金融グループの強みを活かして持続的な利益拡大を目指します。

highlights 2017

- ▶ ジャパン・クオリティのサービスを提供する総合金融グループの強み
- ▶ 2017年3月期の韓国金融事業は増収増益
- ▶ 先手を打った戦略で総合金融グループとして利益を拡大
- ▶ 2018年3月期以降も持続的な成長を目指す

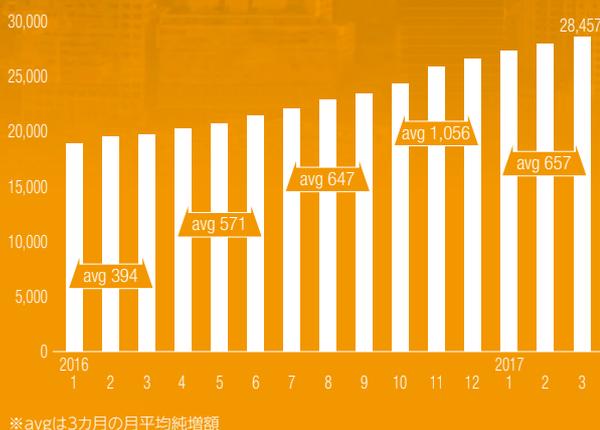
月間新規貸出金額

(単位：億ウォン)



貸出資産残高推移

(単位：億ウォン)



代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育

ジャパン・クオリティのサービスを提供する 総合金融グループの強み

当社グループの韓国金融事業における強みは、貯蓄銀行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）、割賦事業およびリース事業を行うキャピタル会社（JTキャピタル）、債権買取回収会社（TA資産管理）によって総合金融グループとしての事業基盤を確立していること、さらに、この事業基盤のもと日本で培ったジャパン・クオリティのサービスを提供できることにあります。JT親愛貯蓄銀行は、お客様満足度の高い商品の開発やブランディング、コンプライアンスの向上などに対する取り組みが高く評価され、この2年間に於いて様々な賞を受賞しています。

2017年3月期の韓国金融事業は増収増益

当社グループは、韓国経済が減速傾向にある中、与信審査の厳格化などにより、ポートフォリオの質的改善と収益基盤の強化に努めてきました。2017年3月期、貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高は前期比45%増に拡大するとともに、延滞率は5%前後の低位で推移しました。その結果、営業収益は291億円（前期比14.4%増）、営業利益は16億円（前期比6.3倍）となりました。

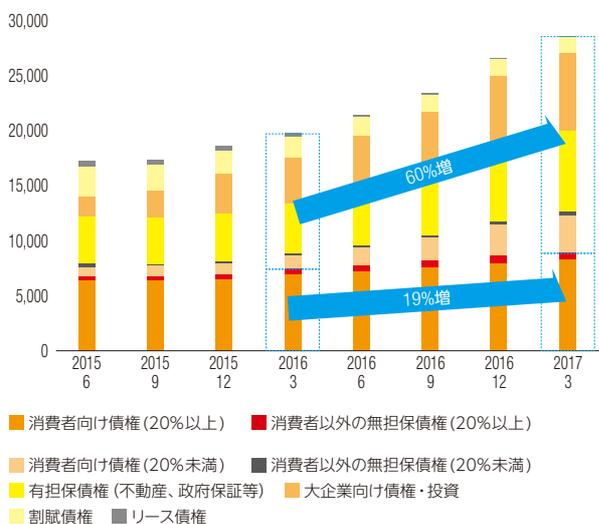
先手を打った戦略で総合金融グループ として利益を拡大

2017年3月、韓国金融当局は、貸出金利20%以上のリスクの高い債権の貸倒引当率を5割増とし、貸出金利20%未満の債権についても貸倒引当基準を厳格化するなどの規制を発表しました。当社グループは、日本での経験からこういった環境の変化を予想しており、2017年3月期はリスクの高い高金利帯の債権の増加率を抑え（前期比19%増）、リスクの低い中・低金利帯の債権を前期比60%増とするといった先手を打った戦略を展開することができました。また、当社グループ貯蓄銀行の社会的信用が高まる中、大企業向け融資や優良な投資案件も増大しています。

一方、総合金融グループとして成長を図るために、債権買取回収業務の拡大・強化を進めてきました。TA資産管理では不良債権を買い取り、回収を行っていますが、買取後2年以内（12カ月～20カ月）で簿価回収が終了するなど、高い回収率を実現しています。

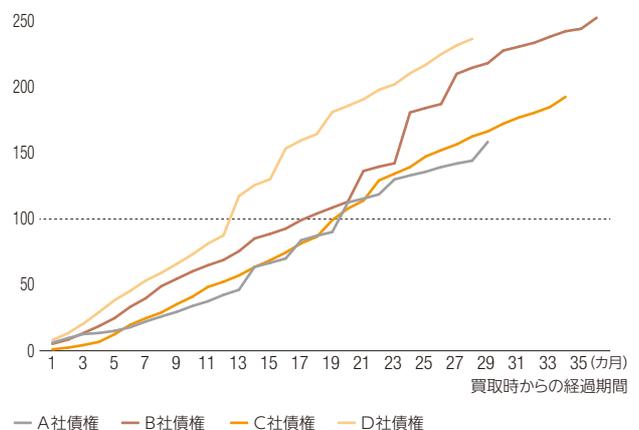
債権ポートフォリオ（金額ベース）

（単位：億ウォン）



買取債権ごとの回収実績率（回収額/簿価）

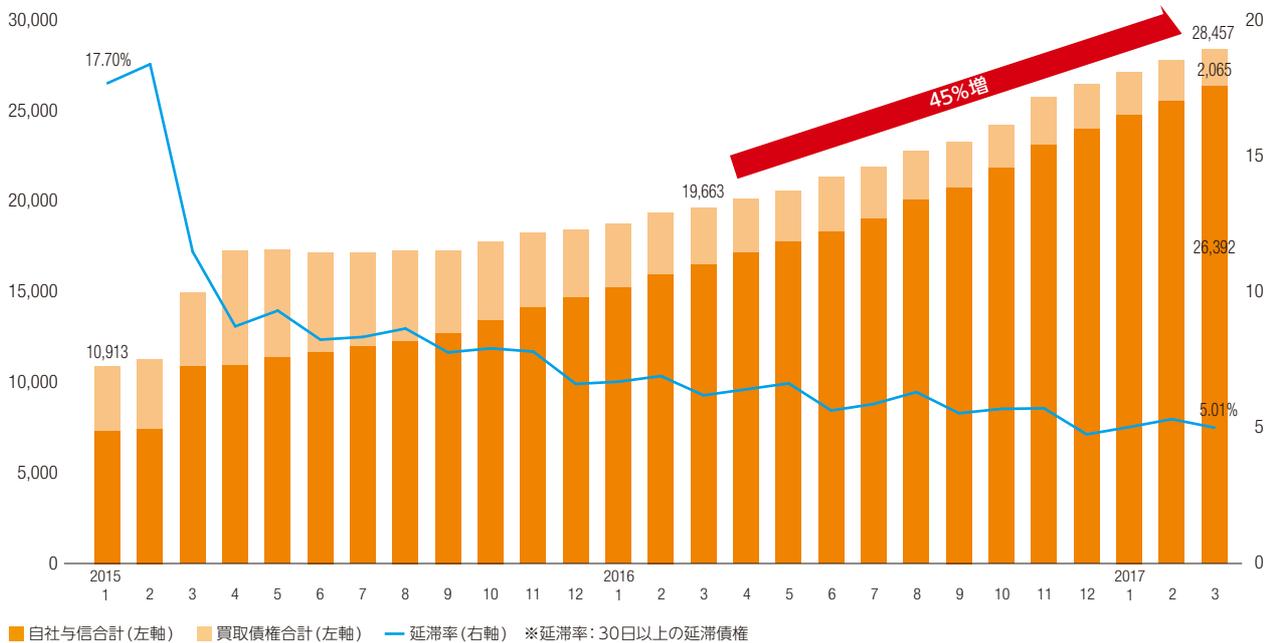
（単位：%）



貯蓄銀行/キャピタル会社の貸出資産残高および延滞率推移

(単位：億ウォン)

(単位：%)



2018年3月期以降も持続的な成長を目指す

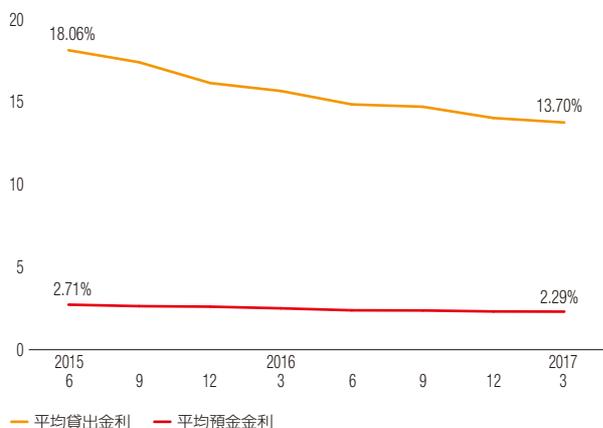
今後も当社グループは、環境の変化を先取りし、総合金融グループとしての強みを活かしながら、貯蓄銀行、債権買取回収の事業をバランスよく展開することで、持続的な成長を目指していきます。2017年3月には貯蓄銀行による個人向けローンの貸出残高の伸びを前年末比で5%程度に抑制するという総量規制が入るなど、一般的にはビジネ

ス環境は厳しくなっていますが、当社グループは、前述のように、こうした動きを予測した経営を進めてきました。また、銀行事業が大きく伸びないときには債権買取回収業務が伸びると考え、TA資産管理を立ち上げてあります。当社グループにとっては、今回の各種規制は逆風ではなく、追い風になる可能性が高いと考えています。



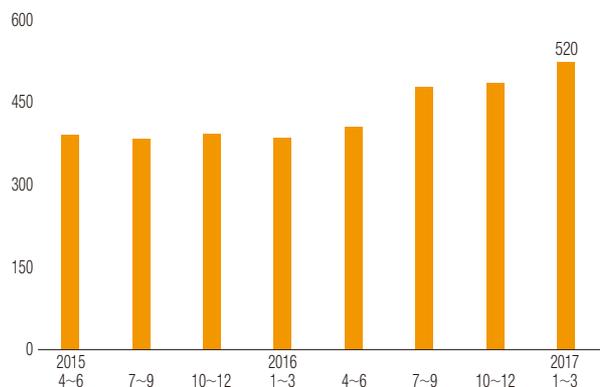
平均貸出金利/平均預金金利

(単位：%)



純金利収入

(単位：億ウォン)



COLUMN

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事

ユン・ビョンムク

韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事

チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事

チャ・ドング

新韓銀行の営業本部長出身
2005年には韓国の産業褒賞を受勲



TA資産管理
代表理事

松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

JT親愛貯蓄銀行が2年連続で貯蓄銀行消費者満足度の最高評価を獲得

2012年にソウルエリアを中心に営業を開始したJT親愛貯蓄銀行は、子どもに必要な費用をサポートする「ワンダフル子供未来ローン」や、地域の自営業者をサポートする「ワンダフルデイリーローン」などにより社会の発展に貢献してきました。こういった取り組みが評価され、韓国消費者フォーラムが主管する「2016大韓民国ファーストブランド大賞」を受賞しました。前年に続き、品質・サービス満足度などの満足度部門で高い評価を受け、「2017年大韓民国ファーストブランド大賞」も受賞しました。

また、「ワンダフルワウローン」などの商品で、お客様の利息負担の軽減に貢献していることが認められ、アジュ経済が主催する「アジュ経済金融証券大賞」では、昨年の信頼経営部門大賞に引き続き、経営革新賞を受賞しました。

東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシアの再建に目処がつき、
 今後は攻めの戦略を展開していきます。

highlights 2017

- ▶ Jトラスト銀行インドネシアの抜本的な事業構造改革を実施
- ▶ 2017年3月期の東南アジア金融事業は営業損失が拡大したもののBJI再建に目処
- ▶ 今後はマーケティングなど成長に向けた攻めの戦略を展開

平均貸出金利

(単位：%)



平均預金金利

(単位：%)



純金利収入

(単位：億ルピア)



常務取締役 執行役員
 東南アジア事業担当
 浅野 樹美

Jトラスト銀行インドネシアの抜本的な事業構造改革を実施

当社グループは、インドネシアにおいてJトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権買取回収業務を行っています。2014年9月に旧ムティアラ銀行(現BJI)を取得して以来、リテール銀行として再建することに注力してきましたが、2017年3月期には貸倒引当金の大幅な積み増し、重複店舗の解消、大幅な人員削減、大口債権から小口債権へのシフトを図ったことなどにより、銀行事業で利益を生む収益体制を構築しました。ポートフォリオの入れ替えが進み、不良債権比率は低位で安定しています。

貸倒引当金の大幅な積み増し

BJIでは全ての貸付債権を見直しました。特に、旧経営体制で実行されたローンについては保守的な引き当てを実施したこともあり、2017年3月期第2四半期には46億円の貸倒引当金積み増しを行いました。

重複店舗の解消

BJIの前身は、3つの銀行が合併していることから、特にジャカルタエリアに支店が重複していました。経営の合理化とお客様の利便性の両立に配慮し、20支店の統廃合を行い、店舗数は42店舗となっています。

大幅な人員削減

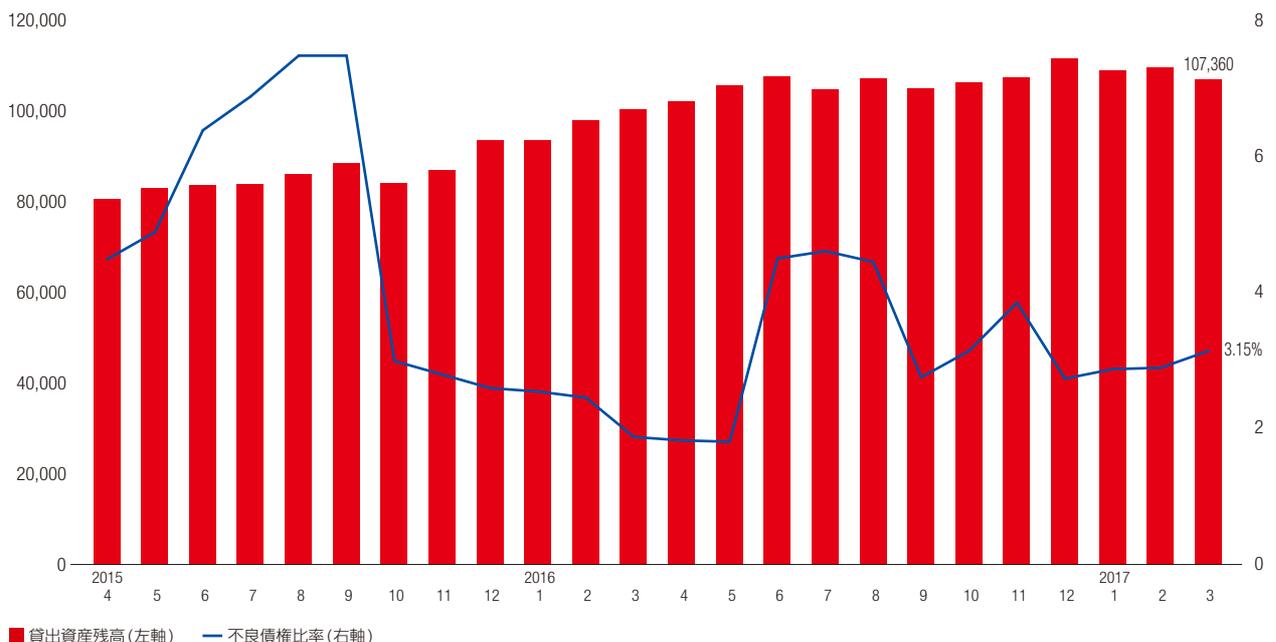
人員についても、長期間にわたり預金保険機構に管理されていたこともあり、同規模の銀行より多いという課題がありました。そのため、約1,300名の正社員を3月末には789名に削減しました。ただ一方で、今後の成長に必要な人材については、役員や部門長クラスからマーケティング関連の社員などの採用を続けていますので、7月初め時点では823名となっています。

大口債権から小口債権へのシフト

貸出金利の向上とリスク分散を図るために、貸出金利の低い大口のコーポレートローンから、貸出金利の高い小口の商業ローンへのシフトを図りました。

BJI貸出資産残高と不良債権比率の推移

(単位：億ルピア)



2017年3月期の東南アジア金融事業は営業損失が拡大したもののBJI再建に目処

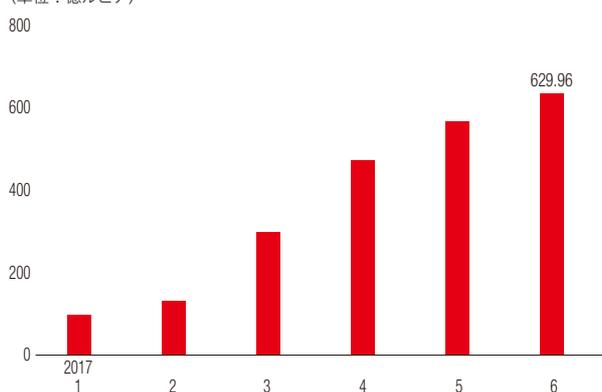
BJIおよびJTIIの2社は、IFRS適用に向けて、2017年3月期は15カ月決算(2016年1月～2017年3月)とし、従来期の3カ月の期ずれを解消しました。

2017年3月期は、債権ポートフォリオの入れ替えにより純金利収入が増大したことや、期ずれの解消によって3カ月分の営業収益が加算されたことなどにより、営業収益は177億円(前期比44.7%増)となりました。一方、キャッシュアウトは伴わないものの、BJIにおいて第2四半期に貸倒引当金46億円の積み増しを行ったことなどから86億円の営業損失(前期は78億円の損失)となりました。

ただ、一連の事業構造改革により、通常の銀行業務で利益を生み出す収益体制を整備できたと考えています。現地会計基準で見れば、BJIは2017年に入ってから6月まで月次ベースの純利益が継続しています。

BJIの月次累計ベースの純利益の推移 (現地会計基準、速報値)

(単位：億ルピア)



今後はマーケティングなど成長に向けた攻めの戦略を展開

2016年12月、インドネシアの金融業界に強固なネットワークを持つ安藤律男がBJIの社長に就任。経営陣の大幅刷新を行うとともに、人脈を活かして優秀な人材と優良顧客の獲得に注力しています。

高品質のサービス提供に向けた人材育成

ジャパン・クオリティのサービス提供に向けて、リテールファイナンスの効率化のための事業ノウハウや業務効率化、コンプライアンスなどの研修を実施しています。当社グループは、日本の厳しいコンプライアンス経営を韓国に持ち込み、韓国において貯蓄銀行の経営基盤強化に成功した経験があり、これをインドネシアにも浸透させることで、組織横断的で風通しが良い企業風土を醸成していきます。また、韓国で破綻銀行を立て直した当社グループの実績を知ることは、BJI社員の不安の払拭や、自信の回復にもつながっています。



地方主要都市への出店を拡大

ジャカルタで重複店舗を解消する一方で、より多くのお客様にリテール銀行としてご利用いただけるよう、地方主要都市に13店舗の出店を計画しています。日本的で斬新なデザインの店舗や、カフェが併設された新しいスタイルの店舗の開設など、BJIの独自性を打ち出すことで、他のローカル銀行との差別化を図っていきます。



リテール銀行として小口・低金利商品の拡大に注力

BJIの従来の資金調達は大口で高金利(約8%)の定期預金を中心でしたが、大口定期預金の金利引き下げと並行して、小口の普通預金顧客の拡大を推進しています。そのため広告費5億円を投入して各種マーケティングを実施していますが、約1,000億円の預金量があるため、平均預金金利を7.6%から6.6%まで下げれば、10億円の調達コスト削減につながると期待しています。

サービスの拡充による新規顧客開拓

個人向けネットバンキングの実現に向けて、2017年8月頃、基幹システムを刷新する予定です。これにより、スマートフォンによるインターネットバンキング、デビットカードの発行、ATMの機能追加などが可能になります。

COLUMN

経験豊富なJトラスト銀行インドネシアの経営陣



President Commissioner
足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



President Director
安藤 律男

バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン
(BNP銀行) 元頭取
インドネシアの銀行における
ベスト頭取賞2013を受賞



Director
田中 庸介

ITシステムの専門家
日本の大手銀行でアジア4カ国
における勤務経験



Advisor
神々 輝彦

Jトラスト執行役員
インドネシア事業担当
日本の金融業界で20年以上の
経験

総合エンターテインメント事業

最新のエンターテインメントを提供し、新規顧客獲得に注力します。

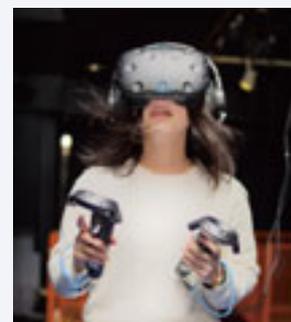
アドアーズが首都圏を中心に総合エンターテインメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機等の開発・製造・販売業務を行っています。2017年12月に会社設立50周年を迎えるアドアーズは、「50周年プロジェクト」として

各種企画を展開したほか、新コンセプトのプリントシール専門店「Calla Lily」やVR(バーチャル・リアリティ)常設型エンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」を開設し、新規顧客の獲得に努めました。

COLUMN

渋谷に「VR PARK TOKYO」をオープン

「VR元年」の2016年、数々のメーカーがアミューズメント市場だけでなく一般消費者も巻き込みながらVR関連機器やサービスの展開を開始しました。アドアーズは、JR渋谷駅から徒歩5分、流行発信地における最大規模のアミューズメント施設「アドアーズ渋谷店」の4階を全面改装し、VRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」をオープンしました。2017年8月10日現在で合計11機種のVRアトラクションが稼働しています。



不動産事業

新築、リノベーションなど、多様化する住宅のニーズに応じていきます。

キーノートが関東・関西エリアを中心に住宅関連事業を、アドアーズが不動産アセット事業を展開しています。キーノートでは、一戸建新築分譲をはじめ、注文住宅の設計・施工、中古住宅のリノベーションなど、多様化するニーズに応

えています。また、分譲住宅市場などの市況環境が回復傾向にあることを背景に、2016年10月、大阪に「千里中央営業所」を開設し、営業エリアの拡大を図りました。

投資事業

シナジー効果を追求していきます。

主にJトラストアジア (JTA) が投資事業および投資先の経営支援を行っていますが、特に、シナジー効果の最大化に向けた取り組みを展開しています。

Jトラストグループは、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどで販売金融事業を展開するGLグループと共同でGLFIを設立し、2016年7月に割賦販売金融事業を開始しました。当該事業は、インドネシアの農機具やオートバイの購入者およびマイクロファイナンスの資金需要者に対してGLFI

が顧客獲得、審査、回収などを行い、BJIが融資を行うスキームとなっており、GLFIを通じたBJIの融資残高は2017年6月現在、1,273億ルピアと順調に積み上がっています。

なお、2017年7月6日現在でJTAは1億2,000万株弱のGLの株式(持株比率7.84%)のほか、転換社債と新株予約権も保有しています(潜在株式:転換社債が1億4,000万株弱、新株予約権が約1,900万株)。

その他の事業

Jトラストシステムが当社グループのシステム開発、運用、管理業務を、キーノートがアミューズメント店舗等の内外装デザイン・設計・施工業務を行っています。また、アドアーズは2016年12月にアドアーズ秋葉原店の一角を改装した外貨両替所を開設したほか、2017年7月にはアドアーズが運営する店舗でも特に訪日外国人観光客の往来が多い立地にあるサンシャイン店および上野アメ横店の2店舗に外貨自動両替機を設置しました。



コーポレート・ガバナンス

日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、株主の皆様やお客様から高い信頼を得るとともに、企業価値の最大化を図ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役会

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役3名。2017年6月28日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

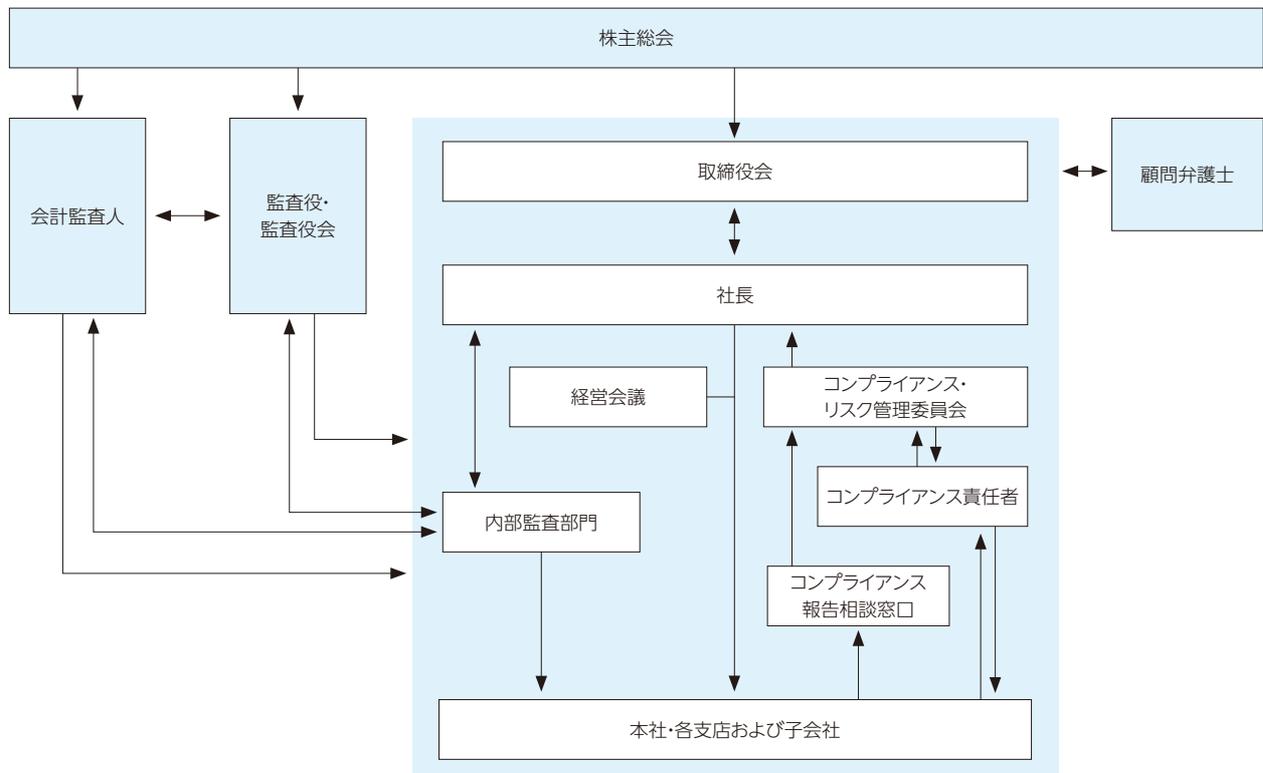
■ 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名。2017年6月28日現在)で構成されています。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、取締役会の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しています。

■ 経営会議

当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図 (2017年6月28日現在)



■ 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、取締役を中心に構成された「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を目的に毎月開催しています。

■ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し

直接説明を求めています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については経営管理部が担当し、状況により経営管理部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

■ 社外役員の主な活動状況 (2017年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数18回 (出席率81.8%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数22回 (出席率100%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数20回 (出席率90.9%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数21回 (出席率95.5%) 監査役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数22回の内出席回数21回 (出席率95.5%) 監査役会開催回数15回の内出席回数14回 (出席率93.3%)

■ 役員報酬および監査報酬 (2017年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	199	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	—	5
計	249	249	—	—	—	16

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

■ 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:4名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「コンプライアンス報告相談窓口」を内部監査部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

■ 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2017年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 小松 亮一	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 石上 卓哉	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 大好 慧	優成監査法人	1年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、公認会計士試験合格者6名、その他11名です。

■ 内部統制システム

内部統制システムの整備の状況については、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっています。取締役会については、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、経営の重要事項および個別案件の決議を適時行うとともに、業績および業務の進捗管理を行っています。定時取締役会に先立ち監査役には事前に議案が示され、取締役会の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しています。

また、当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

さらに、電子稟議システムの活用により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、意思決定の迅速化および経営効率の向上を図っています。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本的な考え方として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制とすること、(2)重大なリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制とすること、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制とすることなどリスク管理体制の強化を定めています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識してい

るリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

また、2005年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、年1回、従業員からリスクの発生要因や具体的事象、発生時の影響等についてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定し、部門リスクを集約しています。また、各部門で対応が困難な重大リスクは速やかにグループ各社のリスク管理担当者・コンプライアンスリスク管理委員会などに報告され、その後の対応を協議することになります。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

■ リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要危機管理	損害規模が大きく発生頻度も高く、発生した場合に多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク項目
レベルB 重要危機管理	発生時の損害規模が大きく、発生した場合に大きな損失・損害が予想される重大なリスク項目
レベルC 危機管理	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なることで損害規模が大きくなるリスク項目
レベルD 通常管理	損害規模は小さく発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク項目

社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですが、投資に当たっては、対象企業の財務内容や当該国の法律該当性あるいは治安情勢等について必ず専門家の意見を活用するなど、慎重な検討を重ねております。

特に、ここ数年は海外への投資案件を判断する機会が飛躍的に増えましたので、金融機関、治安維持及び法律実務と専門分野の異なる3人の社外取締役が果たす役割は一層重要度を増したと考えております。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。私は、2014年6月から社外取締役を引き受け、取締役会の決定に利益相反のおそれはないか、判断に偏りはなく公正公平か、株主の立場から是認できるかなどの観点から意見を述べ、経営の健全化に資するよう努めてまいりました。

今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めるなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。



社外取締役
五十嵐 紀男

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が3名就任しており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたと思っています。

社外取締役と監査役の連絡会を開催するなど今まで以上に連携を深めながら世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指し、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与していきます。

取締役および監査役

2017年6月28日現在



代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
2011年 6月 当社代表取締役社長
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
代表取締役社長(現任)
2015年 3月 JTキャピタル株式会社
理事会長(現任)
2015年 6月 アドアーズ株式会社
取締役(現任)



代表取締役専務 執行役員

韓国金融事業担当 兼 広報・IR部門担当

千葉 信育

2008年6月 当社取締役副社長
2010年6月 当社代表取締役社長
2011年8月 KCカード株式会社
(現 JTトラストカード株式会社)
代表取締役会長
2012年8月 親愛株式会社
(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)
理事(現任)
2015年3月 JTキャピタル株式会社
代表理事(現任)



専務取締役 執行役員

グローバルバンキング推進担当 兼
海外法務担当

足立 伸

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
2005年 6月 函館税関長
2013年 6月 当社常務取締役
2014年 6月 当社代表取締役専務経
営管理部担当
2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.
(現 PT Bank JTrust
Indonesia Tbk.)
代表理事(現任)



常務取締役 執行役員

東南アジア事業担当 兼 企画部門担当

浅野 樹美

2012年 1月 当社社長室長
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
取締役(現任)
2016年 4月 PT Group Lease Finance
Indonesia理事(現任)
2016年 6月 PT Bank JTrust Indonesia
Tbk.理事(現任)
2017年 4月 PT JTRUST INVESTMENTS
INDONESIA代表理事(現任)



常務取締役 執行役員

内部統制・監査室長
兼 ホールディング業務担当
兼 グループ統括担当 兼 システム担当

明珍 徹

1988年4月 株式会社第一勧業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシ
ャルグループ)入行
2015年6月 当社取締役 常務執行役員
国内金融事業担当
2016年6月 Jトラストシステム株式会社代表
取締役社長(現任)
2017年6月 アドアーズ株式会社代表
取締役社長(現任)



取締役 執行役員

経理部長

常陸 泰司

1998年 4月 朝日監査法人(現 有限責任
あずさ監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年10月 当社経理部長
2013年 6月 当社取締役経理企画部長



取締役 執行役員

経営企画部部長 特命担当

黒川 真

1979年 4月 株式会社三和銀行
(現 株式会社三菱東京UFJ
銀行)入行
1989年10月 ソロモン・ブラザーズ・
アジア証券会社
(現 シティグループ証券
株式会社)入社
2003年 1月 UBS証券株式会社東京支店
マネージングディレクター
2011年 6月 当社取締役財務部財務企画担当



取締役 執行役員

経営企画部長 兼 法務部門担当

西川 幸宏

1995年 4月 株式会社クレディア入社
2011年 6月 当社取締役法務部長 兼 人事部長
兼 総務部担当
2013年 6月 NL/バリューキャピタル株式会社
代表取締役(現任)
2014年10月 アイ電子株式会社(現 ハイライツ・
エンタテインメント株式会社)
監査役(現任)
2015年 7月 株式会社日本保証取締役(現任)



取締役 執行役員

経営管理部長

飯森 義英

1980年4月 国内信販株式会社(現 Jトラスト
カード株式会社)入社
2006年6月 楽天KC株式会社(現 Jトラスト
カード株式会社)執行役員
2011年8月 KCカード株式会社(現 Jトラスト
カード株式会社)常務取締役
2015年2月 当社経営管理部長
2015年6月 Jトラストカード株式会社
代表取締役社長(現任)



取締役 執行役員

財務部長

熱田 龍一

1987年4月 株式会社日本興業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシ
ャルグループ)入行
2001年4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・
エイ東京支店マネージングディ
レクター 為替資金本部長
2010年6月 香港上海銀行東京支店マネー
ジングディレクター トレーディング
部長
2015年9月 当社執行役員経営企画部
新規事業担当
2017年4月 ハイライツ・エンタテインメント
株式会社取締役(現任)



取締役 社外

五十嵐 紀男

1966年4月 検事任官
(東京地方検察庁)
1991年1月 東京地方検察庁特別捜査部長
1993年7月 最高検察庁検事
1998年7月 横浜地方検察庁検事正
2010年5月 山田・尾崎法律事務所
客員弁護士(現任)



取締役 社外

水田 龍二

1974年4月 警察庁入庁
1994年7月 宮崎県警察本部長
2006年3月 九州管区警察局長
2012年7月 住友生命保険相互会社
顧問(現任)



取締役 社外

金子 正憲

1978年4月 株式会社山口相互銀行(現 株式
会社西京銀行)入行
2011年6月 同行常勤監査役
2015年6月 同行参与(現任)
2017年6月 西京リース株式会社監査役(現任)
株式会社ほけんeye西京監査役
(現任)



常勤監査役 社外

山根 秀樹

1976年4月 株式会社山口相互銀行
(現 株式会社西京銀行)
入行
2005年4月 同行下関支店長 兼 下関
地区統括部長
2007年6月 同行常勤監査役
2011年6月 同行参与(コンプライア
ンス統括部)
2013年6月 パルティール債権回収株
式会社監査役(現任)



常勤監査役

井口 文雄

1978年 4月 株式会社三井銀行
(現 株式会社三井住友
銀行)入行
2015年11月 当社入社
内部統制・監査室長
2017年 6月 Jトラストカード株式会社
監査役(現任)



監査役

井上 允人

1973年4月 野村證券株式会社入社
1996年6月 東海インターナショナル
証券株式会社(現 三菱
UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社)取締役
井上事務所開設(現任)
2007年7月 株式会社日本保証社外取
締役
2011年6月 株式会社日本保証社外取
締役



監査役 社外

小島 高明

1971年4月 外務省入省
2004年7月 シンガポール共和国駐節特命
全権大使
2010年7月 外務省国際テロ対策担当大使
2013年4月 リベラ株式会社顧問(現任)
2015年4月 シンガポール国立大学兼任教授
(現任)

JトラストグループのCSR活動

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のために より良い世界を創ります。



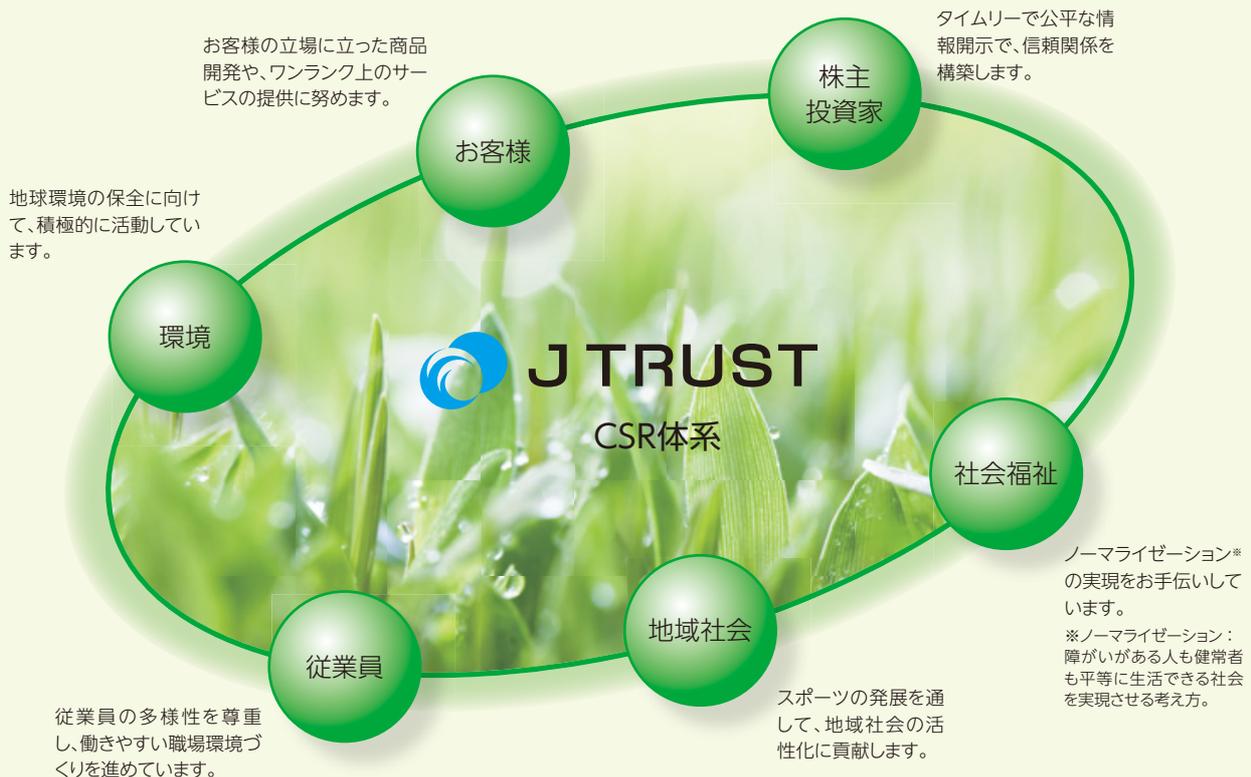
代表取締役社長
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業であるためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなるのが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

サービス品質の向上

金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。また、お客様応対時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。



ISMS認証取得
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得
(パルティール債権回収)

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万9千名以上(2017年3月末現在)の株主様に支えられています。タイムリーな情報開示に向けて、四半期ごとに機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会や個人投資家向け説明会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

なお、最新IR情報をお届けするJトラストIRアプリのお申し込みは、当社ウェブサイト<http://www.jt-corp.co.jp/>にアクセスしていただき、「トップページ」の「JトラストIRアプリ」ボタンからお入りください。又は、右のQRコードを読み取り、必要情報を入力のうえ送信してください。

また、公式Facebookページを開設しました。日本だけでなく、韓国や東南アジアのグループ会社の様々な情報を発信することで、Jトラストグループに対する理解の促進を図っています。



日経IR・投資フェア2016の様子

JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!

Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



公式Facebookページを開設!

日本だけでなく、韓国や東南アジアのグループ会社の様々な情報をお届けしています。



ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、視覚が不自由な方向向けの「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。

社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援や、シングルマザー、孤児、ホームレス、独居老人など社会的弱者に対する支援活動を継続的に実施しています。

シングルマザーの支援(韓国)

韓国では、5月は「家庭の月」とされています。JTキャピタルでは、「家庭は元氣な地域社会の源である」という考えのもと、シングルマザーの自立支援活動を継続的に行っていきます。2017年は、家庭の月に先立つ4月20日、役職員10名がシングルマザー施設を訪問し、シングルマザーと乳児に必要な物品やおもちゃなどの入った「ハッピー分かち合いボックス」のプレゼント、施設の清掃、寄付などを行いました。

炊き出しボランティア活動(韓国)

JT親愛貯蓄銀行は、「地域社会において隣人の面倒を見ることは企業の重要な役割である」という考えのもと、2012年の営業開始以来、社会的弱者の支援に取り組んできました。2017年4月26日には、ソウル市内の炊き出しボランティア活動に役職員20名が参加し、ホームレスや独居老人など1,000名の方々の食事の準備、配膳、皿洗いなどと寄付を行いました。

孤児とともに断食明け食事会を開催(インドネシア)

BJIでは、2017年のラマダン(断食)明けとなる6月15日、Al-Ijtihad財団の孤児100名に向けた断食明け食事会を開催しました。当日は、子どもたちによる伝統音楽マラウイスの演奏などの後、ラマダン明けの時刻を待ち、BJIの役員と子どもたちの食事、集団礼拝、寄付金の贈呈などが行われました。

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

日本文化で地域との親交を深める(インドネシア)

BJIは、ジャカルタで開催された縁日祭を、メインスポンサーとして支援しています。縁日祭は、日本とインドネシアの民間ボランティアによる、日本の「食」と「文化」の祭りで、150以上の物販や飲食のブースが出展されます。2017年5月13日・14日に開催された縁日祭には、約30万人が集まり、神輿の練り歩きや、和太鼓の演奏が披露されました。



障がい者と健常者による盲人マラソンの様子



「ハッピー分かち合いボックス」のプレゼントの様子



炊き出しボランティア活動の様子



断食明け食事会の様子



縁日祭の様子

ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのアドアーズが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



ACT SAIKYO試合の様子

生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約などの支援体制を整えています。



地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。



本社ビルの屋上緑化

エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを贈る運動です。



10年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各連結会計年度

	2008年	2009年	2010年	2011年
損益の状況				
営業収益	3,201	4,946	16,541	16,908
営業利益(損失)	23	240	4,165	4,324
経常利益(損失)	31	296	4,303	4,323
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	100	306	4,108	3,233

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△2,847	△6,819	9,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	1,997	△34	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	871	10,067	△908
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	2,918	6,131	14,148
有利子負債(銀行預金除く)	2,767	3,884	16,673	16,087

財政状態

総資産	12,189	39,811	37,999	37,862
純資産	6,562	6,846	11,005	13,961
自己資本	6,562	6,837	10,967	13,894

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	1.83	5.57	69.56	54.30
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	69.12	53.85
純資産	119.13	124.14	185.03	232.39
配当金	0.50	1.50	5.00	5.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	53.8	17.2	28.9	36.7
自己資本利益率(%)	1.5	4.6	46.1	26.0
総資産利益率(%)	0.4	1.2	10.6	8.5
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.57	1.52	1.16
従業員数(人)	81	217	394	538
発行済株式総数(千株)	27,652	27,652	29,752	30,009

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2008年は潜在株式が存在しないため、2009年は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2016年、2017年は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

※3 2016年の配当金は、記念配当金2円を含みます。

(単位：百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	24,508	55,683	61,926	63,281	75,478	85,031
	5,539	12,005	13,745	△5,217	△4,114	△5,769
	5,486	13,704	13,351	△2,385	△4,678	△6,747
	34,500	13,309	11,145	10,143	△5,712	△9,876
	△16,489	9,378	11,434	15,452	△32,435	△14,434
	△12,424	36,764	△17,775	△15,148	△7,896	△4,774
	24,165	△2,441	74,464	△20,593	13,026	10,935
	9,410	56,288	131,349	118,060	88,226	78,650
	43,024	40,059	43,764	29,457	53,108	56,286
	117,546	218,706	334,736	540,718	508,659	608,650
	49,471	70,895	184,230	194,865	168,656	151,663
	48,067	63,625	177,263	188,034	163,115	145,752
	575.96	214.44	109.66	85.92	△49.65	△92.82
	567.68	208.30	108.05	85.61	—	—
	798.17	1,013.89	1,502.54	1,591.09	1,455.90	1,415.91
	6.00	7.00	10.00	10.00	12.00	12.00
	40.9	29.1	53.0	34.8	32.1	23.9
	111.4	23.8	9.3	5.6	—	—
	44.4	7.9	4.0	2.3	—	—
	0.89	0.64	0.26	0.16	0.32	0.38
	1,148	2,105	2,322	3,986	3,226	2,751
	30,225	63,162	118,385	118,589	112,447	112,536

連結財務諸表

連結貸借対照表

3月31日現在

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	141,742	108,682	101,172
商業手形	2,355	1,428	928
営業貸付金	65,315	49,505	49,098
銀行業における貸出金	224,401	230,532	326,996
割賦立替金	1,395	2,449	2,726
買取債権	8,647	9,940	12,146
求償権	1,124	1,462	1,223
有価証券	17,874	25,287	30,459
営業投資有価証券	6,595	13,057	21,494
商品及び製品	2,688	2,445	3,221
仕掛品	515	1,604	3,015
繰延税金資産	2,273	1,106	1,287
未収入金	2,399	9,754	8,806
その他	11,457	7,684	14,555
貸倒引当金	△20,525	△16,809	△23,801
流動資産合計	468,260	448,131	553,331
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	11,200	9,915	8,762
減価償却累計額	△7,471	△6,611	△5,950
建物及び構築物(純額)	3,729	3,304	2,811
アミューズメント施設機器	17,519	16,244	15,375
減価償却累計額	△16,168	△15,263	△14,473
アミューズメント施設機器(純額)	1,351	981	901
土地	3,359	2,050	1,541
その他	3,854	3,775	4,083
減価償却累計額	△2,942	△2,600	△2,863
その他(純額)	911	1,174	1,220
有形固定資産合計	9,352	7,510	6,474
無形固定資産			
のれん	41,438	34,536	29,727
その他	5,664	4,820	4,650
無形固定資産合計	47,102	39,356	34,378
投資その他の資産			
投資有価証券	3,171	970	144
出資金	350	355	362
退職給付に係る資産	3	—	0
長期営業債権	2,405	2,083	1,578
繰延税金資産	2,228	1,445	1,143
その他	17,936	11,690	13,434
貸倒引当金	△10,092	△2,884	△2,198
投資その他の資産合計	16,002	13,660	14,465
固定資産合計	72,458	60,527	55,319
資産合計	540,718	508,659	608,650

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
負債の部			
流動負債			
割引手形	2,226	1,381	916
1年内償還予定の社債	130	60	111
短期借入金	7,862	14,317	9,798
1年内返済予定の長期借入金	5,987	13,391	18,733
未払法人税等	1,157	769	1,213
銀行業における預金	287,452	271,117	364,419
訴訟損失引当金	200	—	—
利息返還損失引当金	1,089	—	—
事業整理損失引当金	905	—	—
その他	15,587	10,604	30,900
流動負債合計	322,598	311,642	426,093
固定負債			
社債	2,241	2,169	2,372
長期借入金	11,009	21,788	24,353
利息返還損失引当金	5,219	—	—
債務保証損失引当金	422	424	352
退職給付に係る負債	414	579	151
訴訟損失引当金	399	1,192	1,138
その他	3,546	2,205	2,525
固定負債合計	23,254	28,360	30,893
負債合計	345,853	340,002	456,987
純資産の部			
株主資本			
資本金	53,604	53,616	53,630
資本剰余金	52,945	52,572	53,716
利益剰余金	73,709	60,777	49,499
自己株式	△197	△406	△7,685
株主資本合計	180,062	166,560	149,161
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△42	136	1,904
為替換算調整勘定	8,005	△3,469	△5,343
退職給付に係る調整累計額	9	△112	30
その他の包括利益累計額合計	7,972	△3,445	△3,409
新株予約権	167	167	168
非支配株主持分	6,663	5,373	5,742
純資産合計	194,865	168,656	151,663
負債純資産合計	540,718	508,659	608,650

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
営業収益			
受取割引料	188	122	59
貸付金利息	4,934	3,475	4,164
買取債権回収高	3,439	3,466	3,916
割賦立替手数料	4,701	229	350
受取手数料	273	511	506
不動産事業売上高	5,821	6,217	6,763
預金利息	239	152	146
その他の金融収益	1,051	840	1,140
総合エンターテインメント事業売上高	15,962	16,557	15,397
銀行業における営業収益	14,376	31,716	40,339
その他の営業収益	12,292	12,189	12,246
営業収益合計	63,281	75,478	85,031
営業費用			
支払割引料	63	48	29
借入金利息	1,076	1,020	1,480
債権買取原価	843	1,060	1,411
不動産売上原価	4,919	5,183	5,690
総合エンターテインメント事業売上原価	13,605	13,829	12,712
銀行業における営業費用	6,031	16,217	17,791
その他の営業費用	2,744	1,597	4,846
営業費用合計	29,285	38,957	43,963
営業総利益	33,996	36,521	41,068
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	9,513	7,389	15,010
貸倒損失	54	109	9
利息返還損失引当金繰入額	2,229	344	—
債務保証損失引当金繰入額	108	18	△72
役員報酬	690	656	766
給料及び手当	9,432	10,866	10,598
株式報酬費用	72	31	—
退職給付費用	328	520	526
支払手数料	3,824	4,504	4,654
のれん償却額	1,334	3,147	3,308
その他	11,624	13,047	12,034
販売費及び一般管理費合計	39,214	40,635	46,837
営業損失(△)	△5,217	△4,114	△5,769
営業外収益			
受取利息	19	2	4
受取配当金	32	13	35
受取家賃	139	65	24
有価証券運用益	—	147	25
為替差益	2,814	—	—
受取補償金	—	107	—
広告協賛金	—	55	53
雑収入	159	260	190
営業外収益合計	3,166	652	334

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
営業外費用			
支払利息	164	156	158
減価償却費	18	10	7
為替差損	—	871	995
持分法による投資損失	117	101	2
雑損失	33	75	148
営業外費用合計	333	1,216	1,312
経常損失(△)	△2,385	△4,678	△6,747
特別利益			
固定資産売却益	12	277	725
関係会社株式売却益	—	601	28
事業譲渡益	848	—	—
投資有価証券売却益	25	—	217
貸倒引当金戻入額	—	—	164
負ののれん発生益	14,573	—	24
為替換算調整勘定取崩益	—	830	—
その他	23	43	175
特別利益合計	15,482	1,753	1,335
特別損失			
固定資産売却損	46	57	234
固定資産廃棄損	115	22	56
減損損失	782	1,711	362
関係会社株式売却損	—	285	—
投資有価証券評価損	—	—	349
訴訟損失引当金繰入額	200	420	—
事業構造改善費用	908	—	1,772
支払補償金	—	—	100
その他	27	179	71
特別損失合計	2,080	2,676	2,948
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,016	△5,602	△8,359
法人税、住民税及び事業税	437	1,513	1,690
法人税等調整額	241	△307	△368
法人税等合計	679	1,206	1,321
当期純利益又は当期純損失(△)	10,337	△6,808	△9,681
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	194	△1,095	195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,143	△5,712	△9,876

連結包括利益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
当期純利益又は当期純損失(△)	10,337	△6,808	△9,681
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△3,202	△20	1,800
為替換算調整勘定	4,959	△11,474	△2,054
退職給付に係る調整額	36	△123	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—	△0
その他の包括利益合計	1,793	△11,618	△109
包括利益	12,131	△18,426	△9,790
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	11,779	△17,129	△9,840
非支配株主に係る包括利益	351	△1,296	49

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した1年間

2016

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,712		△5,712
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,055	6,055	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△385			△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△373	△12,931	△208	△13,501
当期末残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,712
自己株式の取得							△6,264
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△12,707
当期変動額合計	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△26,208
当期末残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656

2017

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△9,876		△9,876
自己株式の取得				△7,279	△7,279
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,130			1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	1,144	△11,278	△7,279	△17,398
当期末残高	53,630	53,716	49,499	△7,685	149,161

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656
当期変動額							
新株の発行							27
剰余金の配当							△1,401
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△9,876
自己株式の取得							△7,279
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,767	△1,874	142	35	0	368	405
当期変動額合計	1,767	△1,874	142	35	0	368	△16,993
当期末残高	1,904	△5,343	30	△3,409	168	5,742	151,663

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,016	△5,602	△8,359
株式報酬費用	72	31	—
減価償却費	2,957	2,549	2,390
固定資産売却損益(△は益)	34	△219	△491
固定資産廃棄損	—	22	56
減損損失	782	1,711	362
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△315	△28
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—	△217
投資有価証券評価損益(△は益)	—	—	349
事業譲渡損益(△は益)	△848	—	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△830	—
負ののれん発生益	△14,573	—	△24
のれん償却額	1,334	3,147	3,308
有価証券運用損益(△は益)	—	△147	△25
事業構造改善費用	—	—	1,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,518	△7,207	6,225
貸倒償却額	9,532	7,701	4,185
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△58	—	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	877	△905	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,538	61	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△19	18	△72
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,751	635	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	195	△236
銀行業における預金の増減額(△は減少)	60,271	10,981	89,868
受取利息及び配当金	△52	△16	△40
支払割引料及び支払利息	4,617	14,106	16,426
為替差損益(△は益)	△2,814	1,442	1,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	△846	△1,046
長期営業債権の増減額(△は増加)	326	△756	148
担保に供している預金の増減額(△は増加)	360	△2,431	156
制限付預金の増減額(△は増加)	4,612	1,653	△2,912
その他	△3,526	△910	△7,143
小計	63,789	24,070	106,142
利息及び配当金の受取額	43	16	40
利息等の支払額	△4,811	△15,309	△15,343
法人税等の支払額	△2,411	△3,251	△1,922
法人税等の還付額	—	—	1,491
事業構造改善費用の支払額	—	—	△1,772
補償金の支払額	—	—	△100
小計	56,609	5,525	88,534
商業手形の増加額	△7,184	△4,356	△2,313
商業手形の減少額	7,192	5,277	2,813
営業貸付金の増加額	△9,483	△25,830	△35,028
営業貸付金の減少額	22,273	33,163	35,813
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△43,878	△40,298	△95,597
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△6,595	△7,045	△6,276
割賦立替金の増加額	△57,142	△2,300	△2,276
割賦立替金の減少額	60,392	1,242	1,984
買取債権の増加額	△8,116	△836	△6,489
買取債権の減少額	1,965	3,530	4,319
求償権の増加額	△997	△1,155	△914
求償権の減少額	419	648	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,452	△32,435	△14,434

(単位：百万円)

	2015	2016	2017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)	△256	1,592	721
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△2,593	△1,937
有形固定資産の売却による収入	755	1,775	1,175
無形固定資産の取得による支出	△2,771	△953	△1,558
無形固定資産の売却による収入	37	—	—
有価証券の取得による支出	△1,621	△76,581	△130,242
有価証券の売却による収入	94	34,770	101,208
有価証券の償還による収入	10	34,419	24,984
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△198	△74
投資有価証券の売却による収入	38	724	849
投資有価証券の償還による収入	1	—	—
関係会社株式の取得による支出	—	△206	△171
関係会社株式の売却による収入	—	100	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△499	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	374	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△34,436	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	46
事業譲渡による支出	—	△620	—
事業譲渡による収入	27,327	—	—
その他	—	—	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,148	△7,896	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	7,073	4,488	2,329
手形割引落ち込みによる支出	△7,021	△5,332	△2,794
短期社債の純増減額(△は減少)	—	—	14,959
短期借入れによる収入	10,986	22,190	21,423
短期借入金の返済による支出	△10,151	△15,229	△26,059
長期借入れによる収入	17,004	36,718	26,189
長期借入金の返済による支出	△32,642	△21,677	△18,122
社債の発行による収入	300	200	470
社債の償還による支出	△4,742	△81	△75
リース債務の返済による支出	△176	△132	△29
セール・アンド・リースバックによる収入	86	7	29
自己株式の処分による収入	0	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△6,271	△7,279
新株予約権の発行による収入	—	13	14
ストックオプションの行使による収入	28	14	15
配当金の支払額	△1,180	△1,164	△1,401
非支配株主への配当金の支払額	△158	△158	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△558	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	1,345
その他	—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,593	13,026	10,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,000	△2,529	△1,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,288	△29,833	△9,576
現金及び現金同等物の期首残高	131,349	118,060	88,226
現金及び現金同等物の期末残高	118,060	88,226	78,650

【参考資料】国際財務報告基準による連結財務諸表

連結財政状態計算書

2017年3月31日現在

(単位：百万円)

	2017
資産	
現金及び現金同等物	80,666
営業債権及びその他の債権	78,416
銀行業における有価証券	30,459
銀行業における貸出金	311,480
営業投資有価証券	21,494
有価証券	144
その他の金融資産	38,066
持分法で会計処理している投資	168
棚卸資産	6,848
売却目的で保有する資産	4,199
有形固定資産	5,622
投資不動産	2,249
のれん	32,140
無形資産	3,459
繰延税金資産	1,476
その他の資産	2,971
資産合計	619,865
負債	
営業債務及びその他の債務	8,110
銀行業における預金	364,462
社債及び借入金	72,139
その他の金融負債	8,182
未払法人所得税等	1,205
引当金	2,128
繰延税金負債	759
その他の負債	6,963
負債合計	463,952
資本	
資本金	53,630
資本剰余金	52,743
自己株式	△7,685
その他の資本の構成要素	2,091
利益剰余金	49,504
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284
非支配持分	5,628
資本合計	155,913
負債及び資本合計	619,865

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2017
営業収益	80,123
営業費用	49,788
販売費及び一般管理費	27,719
その他の収益	1,424
その他の費用	2,721
営業損益(△は損失)	1,317
金融収益	282
金融費用	1,377
持分法による投資損益(△は損失)	△2
税引前損益(△は損失)	220
法人所得税費用	1,286
当期損益(△は損失)	△1,065
当期損益(△は損失)の帰属	
親会社の所有者	△1,270
非支配持分	204
当期損益(△は損失)	△1,065
1株当たり当期損益(円)	
(親会社の所有者に帰属)	
基本的1株当たり当期損益(△は損失)	△11.94
希薄化後1株当たり当期損益(△は損失)	△11.94

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612
現金及び現金同等物の期末残高	80,666

会社情報

会社の概要 (2017年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 536億30百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 2,751名

主要な連結子会社 (2017年3月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権比率	主な事業内容
国内金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	100%	クレジット・信販業務
韓国金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,313 (717億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	TA資産管理貸付株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	116,654 (12兆2千億 インドネシアルピア)	97.19%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	558 (612億 インドネシアルピア)	99.15%	債権回収業務
総合エンターテインメント事業	アドアーズ株式会社(AD)	1967年12月	4,405	42.92%	総合エンターテインメント 施設運営業務
	ハイライツ・エンタテインメント株式会社	1973年8月	10	100%	遊技機等の開発・製造・ 販売
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	不動産売買・仲介業務 中古住宅再生業務
	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	42.92%	不動産アセット業務
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	29,856 (375百万 シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業
	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	42.92%	外貨両替所事業

投資家情報

2017年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 112,536,970株

株主数: 19,541名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	22.4
FUJISAWA PTE. LTD.	15,697,872	15.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	4,517,900	4.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,352,100	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,901,200	2.8
西京リース株式会社	2,890,000	2.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,410,790	2.3
TAIYO FUND, L.P.	1,917,700	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,804,200	1.8
CBNY-ORBIS SICAV	1,539,915	1.5

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(9,598,184株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: 優成監査法人

連絡先: Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などはIR情報ページでご覧いただけます。

<http://www.jt-corp.co.jp/ir/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)

